

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB(為替ヘッジなし)」は、第65期から第70期までの決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、配当等収益の確保および投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051**(無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「サイトマップ」より「運用報告書一覧」を選択⇒当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンド

A(為替ヘッジあり) / B(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

交付運用報告書

第65期(決算日 2017年9月22日)

第66期(決算日 2017年10月23日)

第67期(決算日 2017年11月22日)

第68期(決算日 2017年12月22日)

第69期(決算日 2018年1月22日)

第70期(決算日 2018年2月22日)

作成対象期間(2017年8月23日～2018年2月22日)

第70期末 (決算日 2018年2月22日)

基準価額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	9,372円	10,432円
純資産総額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	244百万円	346百万円

第65期～第70期 (2017年8月23日～2018年2月22日)

騰落率	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	0.3%	△0.1%
分配金合計	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	300円	600円

(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

基準価額をご確認
いただけます。

<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

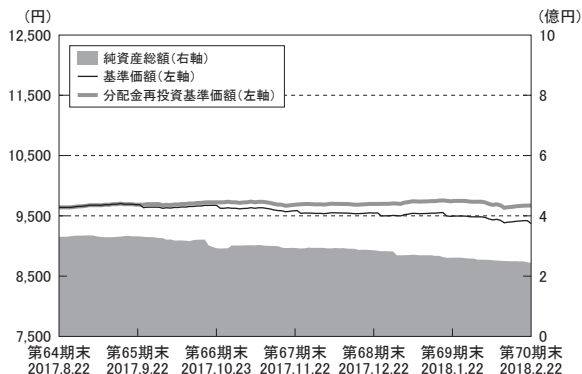
フィデリティ投信株式会社



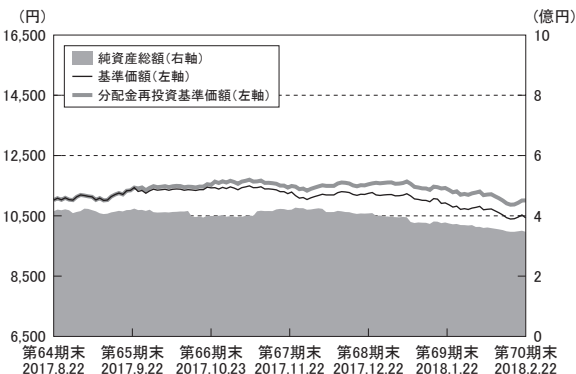
1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移

A(為替ヘッジあり)



B(為替ヘッジなし)



(注) 分配金再投資基準価額は、2017年8月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当作成期におけるフィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドの騰落率は、A(為替ヘッジあり)が+0.31%、B(為替ヘッジなし)が-0.11%でした。

アジア・ハイ・イールド社債の高いクーポン収入、社債のスプレッド(上乗せ利回り)が縮小したことは、両ファンドの基準価額にとってプラスに作用しました。一方で、米国金利が上昇したことは、両ファンドの基準価額にとってマイナスに作用しました。

A(為替ヘッジあり)については、為替ヘッジを行うため、為替相場の変動による影響は抑制されますが、ヘッジのためのコストがかかります。

B(為替ヘッジなし)については、円・米ドル相場の変動が基準価額に反映されています。日本円は対米ドルで上昇し、約1.49%の円高・米ドル安(1米ドル=109.15円→107.52円)となったため、ファンドの基準価額にとってマイナスに作用しました。

③ 1万口当たりの費用明細

A(為替ヘッジあり)

項目	第65期～第70期		項目の概要
	2017年8月23日～2018年2月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.426%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,574円です。
(投信会社)	(0)	(0.005)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(39)	(0.408)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.055	(d) その他費用＝当作成期中のその他費用 当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(4)	(0.041)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	46	0.481	

B(為替ヘッジなし)

項目	第65期～第70期		項目の概要
	2017年8月23日～2018年2月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	47円	0.426%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,145円です。
(投信会社)	(1)	(0.005)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(45)	(0.408)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.052	(d) その他費用＝当作成期中のその他費用 当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(5)	(0.042)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	53	0.478	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

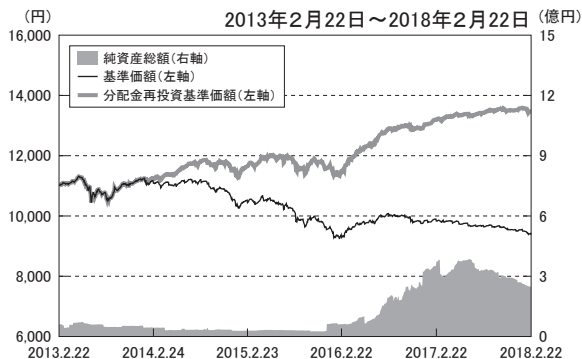
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

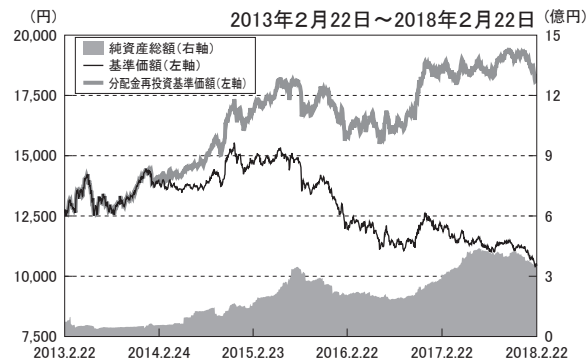
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

④最近5年間の基準価額等の推移

A(為替ヘッジあり)



B(為替ヘッジなし)



A(為替ヘッジあり)

	2013年2月22日 期首	2014年2月24日 決算日	2015年2月23日 決算日	2016年2月22日 決算日	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日
基準価額 (円)	11,010	11,086	10,444	9,297	9,833	9,372
期間分配金合計(税引前)(円)	—	170	1,020	1,005	840	660
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	2.2	3.5	△1.6	15.2	2.1
純資産総額 (百万円)	59	43	28	60	370	244

B(為替ヘッジなし)

	2013年2月22日 期首	2014年2月24日 決算日	2015年2月23日 決算日	2016年2月22日 決算日	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日
基準価額 (円)	12,640	13,851	14,662	11,993	11,986	10,432
期間分配金合計(税引前)(円)	—	280	1,720	1,920	1,920	1,380
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	11.8	19.5	△6.1	17.5	△1.7
純資産総額 (百万円)	73	56	167	204	308	346

(注) 分配金再投資基準価額は、2013年2月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当作成期のアジア・ハイ・イールド債券市場は、総じてしっかりとした基調で推移しました。期初から10月末までは、相対的な妙味の高さから、アジア・ハイ・イールド債券のスプレッド(上乘せ利回り)は縮小する動きとなりました。10月に行われた中国共産党大会では、習近平国家主席の権力構造の強化が進みました。盤石な体制下、改革がより精力的に進められるとの思惑などから、短期的には景気下押し圧力となる懸念が台頭しました。金融引き締め懸念の再燃もその一つで、中国の国債利回りの上昇につながりました。このような動きを受けて、リスク資産への投資家心理も抑制される流れとなり、10月後半以降、期末に向けてスプレッドの縮小は抑制される動きとなりました。米ドル金利については、2017年内の利上げを考慮した金利先高観や景況感の改善などを背景に、期を通して金利上昇基調となりました。当作成期を通してみると、アジア・ハイ・イールド債券市場のスプレッドは縮小しました。

為替市場は、米国の利上げペースの加速観測に対し、リスク認識を強めたことや、米政権の保護主義傾向の強まりなどから、円高・米ドル安となりました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、投資信託証券を主要な投資対象とし、配当等収益の確保および投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)は、主として活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに値上がり益の追及を目指しました。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

A(為替ヘッジあり)

第65期から第70期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づきそれぞれ50円といたしました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2017年8月23日 ~2017年9月22日	2017年9月23日 ~2017年10月23日	2017年10月24日 ~2017年11月22日	2017年11月23日 ~2017年12月22日	2017年12月23日 ~2018年1月22日	2018年1月23日 ~2018年2月22日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.52%	0.52%	0.52%	0.52%	0.52%	0.53%
当期の収益	41	36	41	35	38	40
当期の収益以外	8	14	8	14	11	9
翌期繰越分配対象額	756	745	737	724	714	706

B(為替ヘッジなし)

第65期から第70期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づきそれぞれ100円といたしました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2017年8月23日 ~2017年9月22日	2017年9月23日 ~2017年10月23日	2017年10月24日 ~2017年11月22日	2017年11月23日 ~2017年12月22日	2017年12月23日 ~2018年1月22日	2018年1月23日 ~2018年2月22日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	0.88%	0.87%	0.89%	0.89%	0.91%	0.95%
当期の収益	54	100	45	47	42	46
当期の収益以外	45	—	54	52	57	53
翌期繰越分配対象額	2,650	2,666	2,618	2,567	2,512	2,460

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、下記の各投資信託証券への投資を通じ、配当等収益の確保および投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

- ・フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)
- ・フィデリティ・ファンズーUSDドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

主要な投資対象である「フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」における市場環境の見通しと投資方針は、以下の通りです。

米国や欧州の金融政策は、量的緩和の解除に向かっていますが、依然として緩和的な姿勢を維持している国々も多く、世界全体では緩和基調が急激に引き締まる状況とはなっていません。したがって、その様な環境は、アジア・ハイ・イールド債券市場にとって支援材料となっています。また、相対的に高い経済成長率を背景とした個別企業の信用ファンダメンタルズに回復力があることも、ミクロの側面からの支援材料として期待されます。アジア・ハイ・イールド債券市場は、他の地域と比較してデュレーションの短い資産クラスであり、米国金利上昇局面においても、金利変動の影響を相対的に受けにくいと考えています。また、他のエマージング債券市場と比較して、欧米投資家の保有比率が低くなっていることは、世界的なリスクイベントに対する過剰反応の抑制効果につながると考えています。

アジア各国は、構造改革のプロセスにあり、一定の不確実性はありますが、市場全体に対しては、ポジティブな見方を維持しています。中国においては、習近平政権が経済の成長速度よりも質の重視へと転換を進めています。この動きは、問題を未然に防ぎ、中長期的な国内経済の安定化につながる事が想定されます。一方、投資家心理の変化や地政学リスク、資金フローなどによる影響から、短期的にボラティリティの高い相場展開となる可能性もあり、個別銘柄選択の重要性は一層高まると考えております。コベナンツの変更、コーポレートアクションの可能性、調達コストの動向、企業統治(コーポレート・ガバナンス)のあり方等に注意を払った銘柄選択を行い、より確度の高い投資に努めます。当ファンドは、流動性リスクを適切に管理していくことに注力し、中長期的に、安定的な高水準の金利収入と値上がり利益を追求する運用を行っていく方針です。

3. お知らせ

該当事項はありません。

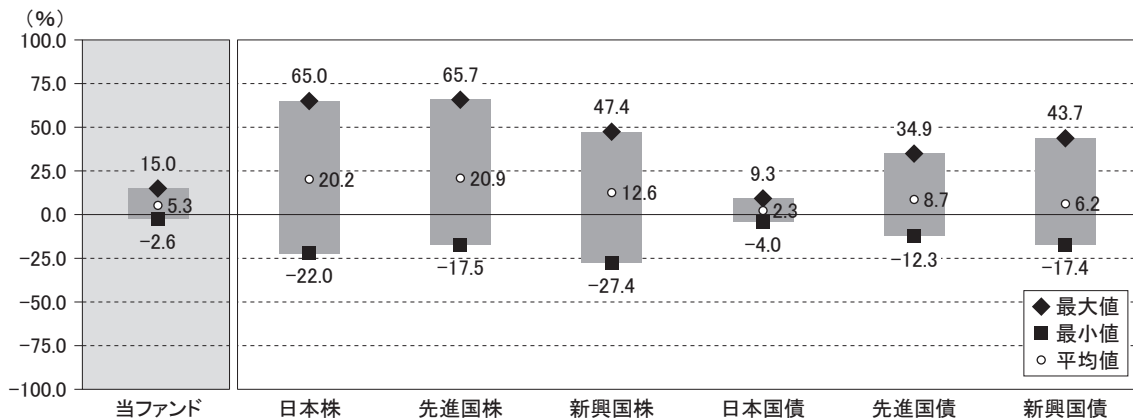
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年4月26日から2022年8月22日まで
運用方針	配当等収益の確保および投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	「フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」および「フィデリティ・ファンズーUSDドル・キャッシュ・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●投資信託証券への投資を通じて、主として活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行い、配当等収益の確保および投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●A(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。(為替ヘッジは投資する外国投資信託証券において行われます。)●B(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時(原則毎月22日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

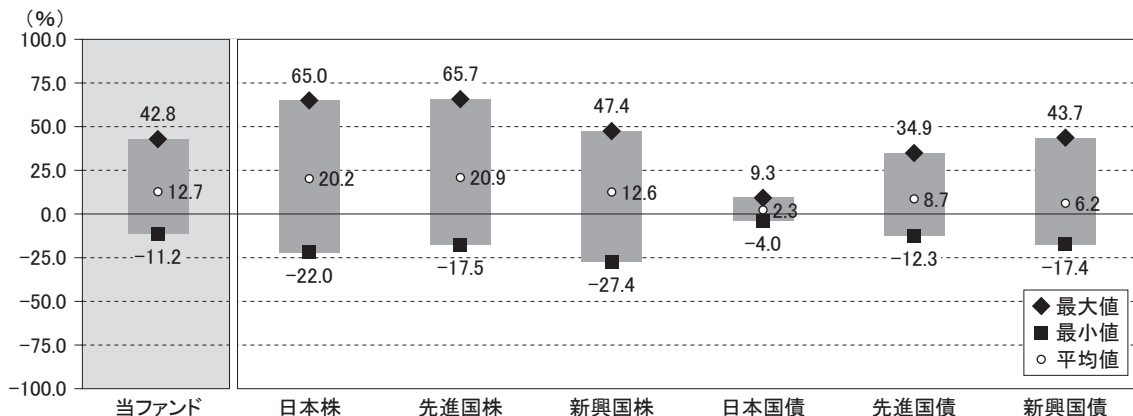
5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

A(為替ヘッジあり)



B(為替ヘッジなし)



(注1) 当ファンドは2012年4月26日に設定されたため2013年4月～2018年1月の期間、他の代表的な資産クラスについては2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

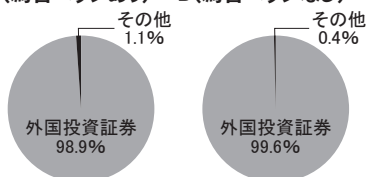
組入上位ファンド

(2018年2月22日現在)

ファンド名	組入比率	
	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	第70期末	第70期末
フィデリティ・ファンズーアジア・ハイ・イールド・ファンド	98.0%	98.6%
フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド	1.0	1.0
組入ファンド数	2ファンド	2ファンド

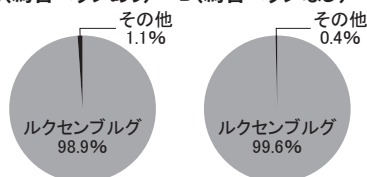
資産別配分

A(為替ヘッジあり) B(為替ヘッジなし)



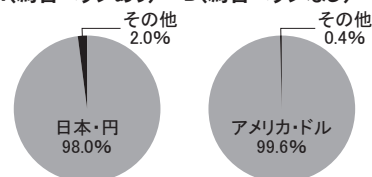
国別配分

A(為替ヘッジあり) B(為替ヘッジなし)



通貨別配分

A(為替ヘッジあり) B(為替ヘッジなし)



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

A(為替ヘッジあり)

項目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2017年9月22日	2017年10月23日	2017年11月22日	2017年12月22日	2018年1月22日	2018年2月22日
純資産総額	330,631,529円	291,406,073円	291,567,121円	282,786,442円	260,660,040円	244,307,204円
受益権総口数	343,165,547口	302,754,909口	305,554,094口	297,724,672口	274,445,450口	260,682,871口
1万口当たり基準価額	9,635円	9,625円	9,542円	9,498円	9,498円	9,372円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は58,933,390円、同解約元本額は140,852,364円です。

B(為替ヘッジなし)

項目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2017年9月22日	2017年10月23日	2017年11月22日	2017年12月22日	2018年1月22日	2018年2月22日
純資産総額	419,104,431円	399,422,091円	427,212,842円	400,079,109円	375,798,761円	346,932,408円
受益権総口数	370,588,726口	349,305,691口	382,515,282口	357,392,795口	344,392,830口	332,557,741口
1万口当たり基準価額	11,309円	11,435円	11,169円	11,194円	10,912円	10,432円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は102,996,510円、同解約元本額は147,292,699円です。

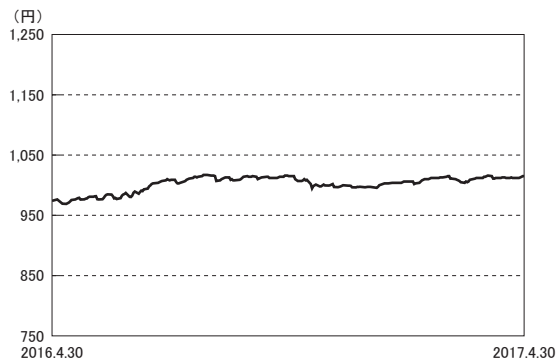
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ-アジアン・ハイ・イールド・ファンド

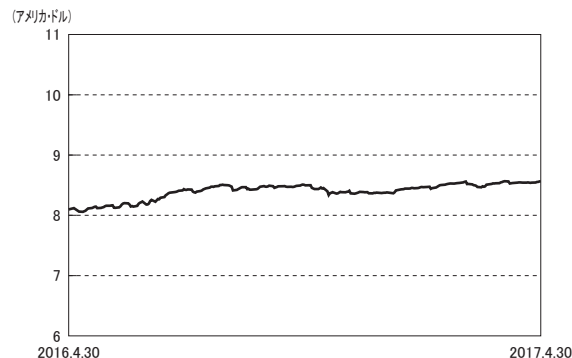
(別途記載がない限り2017年4月30日現在)

基準価額の推移

A(為替ヘッジあり)投資対象ファンド



B(為替ヘッジなし)投資対象ファンド



※各グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

組入上位10銘柄

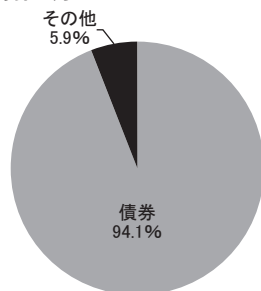
	銘柄名	国	比率
1	Studio City Finance 8.50% 12/01/2020 Reg S	バージン諸島(英領)	1.8%
2	Shimao Property Holdings 8.375% 02/10/2022	ケイマン諸島	1.8
3	National Savings Bank 8.875% 18/09/2018 Reg S	スリランカ	1.6
4	Greenko Dutch 8.00% 08/01/2019 Reg S	オランダ	1.5
5	Moon Wise Global 9.00% VRN (perpetual)	ケイマン諸島	1.5

	銘柄名	国	比率
6	Greenko Investment 4.875% 16/08/2023 Reg S	モーリシャス	1.3
7	Indo Energy Finance II 6.375% 24/01/2023 Reg S	オランダ	1.3
8	Country Garden Holdings 7.50% 03/09/2020	ケイマン諸島	1.3
9	Delhi Int'l Airport 6.125% 31/10/2026 Reg S	インド	1.3
10	Woori Bank 4.50% VRN (perpetual) Reg S	韓国	1.2
組入銘柄数		193銘柄	

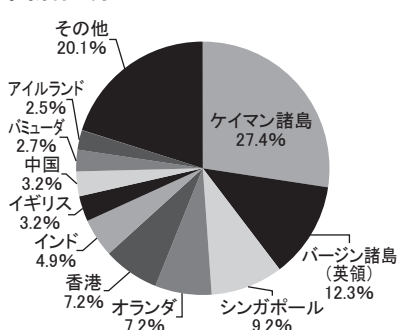
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

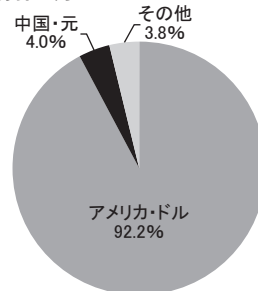
資産別配分



国別配分



通貨別配分

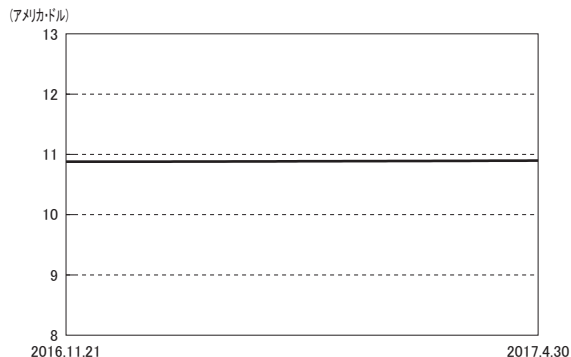


(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2017年4月30日現在)

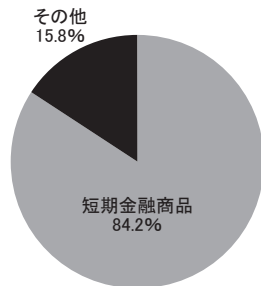
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	比率
1	DNB Bank CD 1.098% 07/05/2017	ノルウェー	4.7%
2	Sumitomo Mitsui CD 1.177% 07/05/2017	日本	4.6
3	Mizuho Bank CD 1.202% 07/05/2017	イギリス	4.5
4	Barclays Capital CP 0.590% 09/05/2017	イギリス	2.8
5	La Banque Postale CP 1.085% 05/06/2017	フランス	2.6
6	Mitsubishi Trust & Bank CD 0.857% 04/05/2017	日本	2.5
7	Allianz CP 1.305% 05/07/2017	ドイツ	2.5
8	Rabobank Nederland (Aus.) CD 1.153% 02/08/2017	オーストラリア	2.4
9	KBC Bank CD 0.842% 04/05/2017	ベルギー	2.4
10	Bank of Montreal CD 1.082% 24/07/2017	カナダ	2.4
組入銘柄数			47銘柄

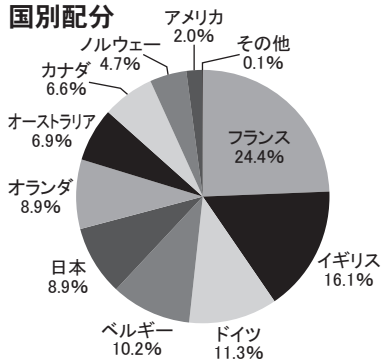
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

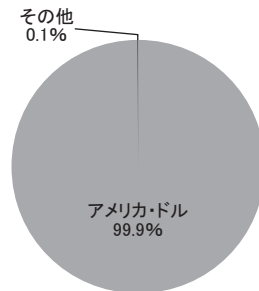
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

* 当ファンドは2016年11月21日から組入れられました。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。